

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

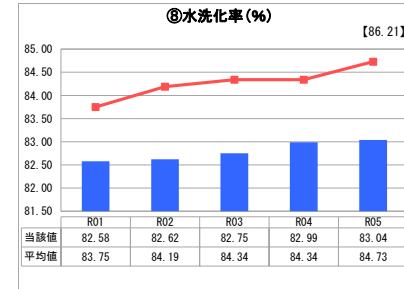
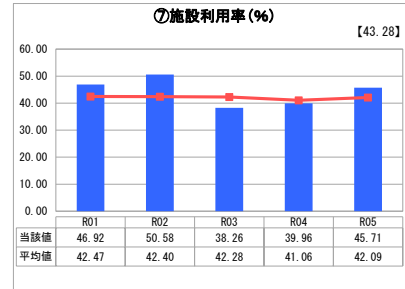
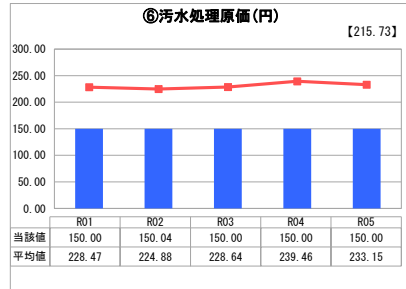
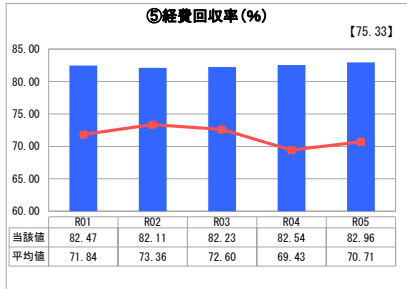
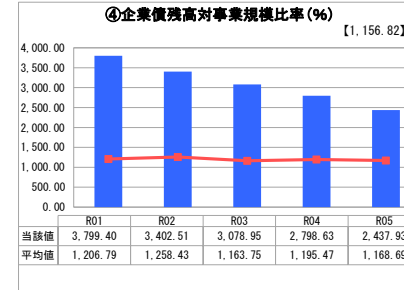
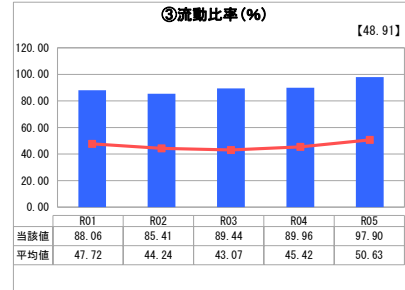
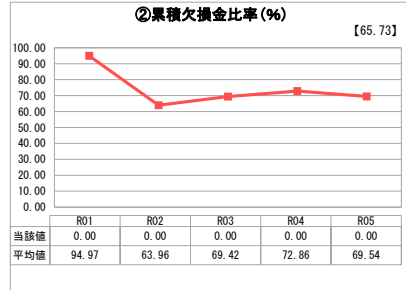
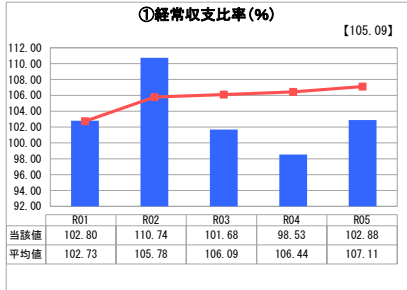
埼玉県 皆野・長瀬下水道組合

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	72.46	68.13	94.53	2,310

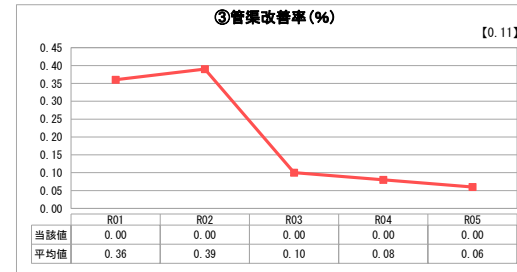
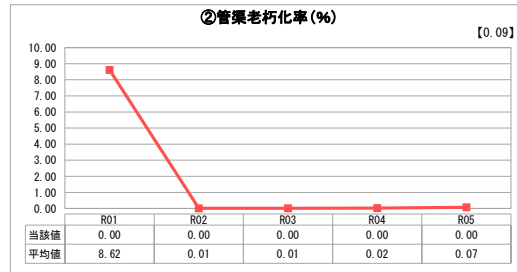
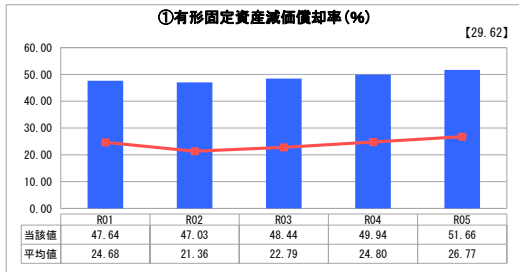
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
10,543	4.44	2,374.55

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
100%を超える値で推移している。令和5年度の値が上昇した要因は、構成町からの負担金額に対して執行費が少なく決算額が予算額を下回り、赤字として埋れているためである。負担金額が過大とならないよう適切な予算計上を徹底する。
- ② 累積欠損金比率  
令和元年度より累積欠損金は発生していない。
- ③ 流動比率  
前年度より上昇しているものの、100%には届いておらず負債を押し切れていない。組合の企業債償還金は年々減少傾向にあり、今後とも減少させていくために最小の費用で最大の効果が発揮出来るよう計画的な事業運営を行い、起債の借入額を抑えることで流動比率が上昇するよう努めていく。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
比率が高い要因は、好気性ろ法法の処理施設建設にかかった費用が事業規模に対し高額だったためである。企業債の償還が進み、その値は年々小さくなってきているので、引き続き適切な債務処理に努めていく。
- ⑤ 経費回収率  
100%を下回っており、使用料収入で維持管理に係る経費を賄っていないことが分かる。経営効率のさらなる改善とともに、適切な使用料体系を維持できるよう検討を重ねていく。
- ⑥ 汚水処理原価  
類似団体と比較して低く抑えられている。引き続き経費の削減に努めていく。
- ⑦ 施設利用率  
前年度より、処理水量が増加したため、利用率も上昇した。今後も利用率が上がるよう検討を重ねていく。
- ⑧ 水洗化率  
微増しており、職員一人となり未接続世帯に対して積極的な推進活動を進めている成果が着実に表れている。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却額  
類似団体平均値と比較すると、有形固定資産減価償却率については、倍近い数値になっている。これは、1つの終末処理場と2つのポンプ場を有し、これらの施設にある電気機械設備の耐用年数が、管渠やその他の構造物と比較して短いので、減価償却費が大きくなる傾向にあるためである。
- ② 管渠老朽化比率③ 管渠改善率  
耐用年数である50年を超えた管渠は無く、管渠老朽化率は0%となっている。  
処理場施設や、ポンプ場施設では、策定済みのストックマネジメント計画と経営戦略に基づき、収支のバランスをとりつつ計画的な更新を行っていく予定である。

### 全体総括

当組合では、平成9年に供用が開始され、平成24年度に公営企業法を適用して現在に至っている。  
令和5年度における当組合の経営状況は、経常収支比率が上昇したが、その要因は主に構成町である皆野町・長瀬町の補助金の増と、電気代が減である。構成町からの補助金の増は、令和5年度より当組合の一般会計は廃止され、下水道会計に取り込まれたことで、一般会計で負担していた人件費等が増額したことなどが主な要因として考えられる。今後も、両町の負担を軽減出来るよう経費回収率等の向上により経営改善に努めていく。  
また、事業規模に対して過大である企業債残高を少しでも減らすため、企業債残高対事業規模比率の減少スピードを加速させる必要がある。  
当組合の置かれている立場は厳しく、皆野町と長瀬町の人口減少による将来的な収入減等様々な課題があるが、経営戦略等を基に、中長期的な視点で経営の効率化を進め、経営基盤の強化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。